

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収入	(千円)	8,498,499	7,847,589	2,582,371	2,524,427	10,921,907
経常利益	(千円)	771,593	806,422	198,251	233,355	937,744
四半期(当期)純利益	(千円)	433,871	419,881	111,449	114,738	382,536
純資産額	(千円)			11,857,173	12,176,921	11,811,331
総資産額	(千円)			25,561,826	25,016,671	25,018,775
1株当たり純資産額	(円)			2,376.12	2,442.85	2,367.22
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	86.94	84.18	22.33	23.01	76.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			46.4	48.7	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	806,904	897,364			1,112,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,164	149,926			309,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	574,356	441,814			1,077,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,584,712	1,643,706	1,338,083
従業員数	(名)			731	672	710

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社の南総電子工業株式会社は、事業の拡大、発展を図るべく、平成22年8月1日より株式会社南総デマンドサポートへ社名を変更しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	672(474)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	316(335)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
その他	27,344	
合計	27,344	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
その他	36,187		26,353	
合計	36,187		26,353	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
貨物自動車運送事業	978,612	
倉庫事業	528,118	
附帯事業	728,304	
不動産事業	166,727	
その他	122,664	
合計	2,524,427	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	423,427	16.4	416,287	16.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国及び中国経済の減速懸念や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、急激な円高及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念される中、中国を中心とする輸出の増加や景気対策効果による一時的な耐久材消費の伸びがあったものの、依然として先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの動きが見られましたが、長引く景気低迷による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せ、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、長引く景気低迷による既存顧客の物流量減少や、不動産稼働率の低下及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが影響しましたが、昨年夏の残暑に引き続き清涼飲料水関連が好調だったこと等により、当第3四半期連結会計期間の営業収入は25億2千4百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は2億6千2百万円（前年同四半期比10.6%増）、経常利益は2億3千3百万円（前年同四半期比17.7%増）、四半期純利益は1億1千4百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は978百万円、営業利益は71百万円となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫における稼働率低下と、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたことなどから、営業収入は528百万円、営業利益は185百万円となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷により住宅投資や自動車需要の回復が遅れたこと及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが影響しましたが、昨年夏の猛暑に引き続き清涼飲料水関連が好調だったこと等により、営業収入は728百万円、営業利益は21百万円となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、前四半期連結会計期間と比べ一部駐車場賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は167百万円、営業利益は85百万円となりました。

#### その他

その他事業については、建設事業、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は163百万円、営業利益は4百万円となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、4,025百万円となりました。これは、現金及び預金が235百万円増加したこと、受取手形及び営業未収金が139百万円増加したこと及びその他流動資産が25百万円減少したことが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、20,991百万円となりました。これは有形固定資産が329百万円減少したことが要因であり、資産減価償却によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と同水準となり、25,016百万円になりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、5,276百万円となりました。これは、短期借入金が252百万円増加したこと、一年内返済予定長借入金が122百万円減少したこと及び賞与引当金が86百万円減少したことが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、7,563百万円となりました。これは長期借入金が519百万円減少したことが要因であり、返済による減少であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて367百万円減少し12,839百万円になりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、12,176百万円となりました。これは、主に利益剰余金が369百万円増加したことなどによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期末に比べ58百万円増加し、1,643百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が219百万円となり、減価償却費の減少や営業債権の増加及び法人税等の支払額減少等により、得られた資金は186百万円、前年同四半期比9百万円、4.8%の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、使用した資金は81百万円、前年同四半期比32百万円、65.1%の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと及び長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、使用した資金は74百万円、前年同四半期比10百万円、12.3%の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。  
当社グループといたしましては、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

現実を直視し、出来る事から実践する

- ・経費削減、事務の合理化
- ・自動車事故、荷物事故の撲滅
- ・品質向上
- ・エコドライブと効率的な運行の実践

人材育成と確保

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 36,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	12,000		12,000	0.2
計		12,000		12,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	528	510	490	499	499	485	462	455	486
最低(円)	475	499	475	486	456	456	440	437	440

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,414,406	2,179,383
受取手形及び営業未収金	2 1,427,223	1,287,763
その他	188,410	214,025
貸倒引当金	4,860	5,997
流動資産合計	4,025,179	3,675,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,778,815	1 7,074,676
土地	12,921,000	12,902,821
その他(純額)	1 321,547	1 373,547
有形固定資産合計	20,021,363	20,351,044
無形固定資産	101,170	120,834
投資その他の資産		
投資有価証券	197,051	201,250
繰延税金資産	500,322	498,624
その他	194,402	196,334
貸倒引当金	22,818	24,486
投資その他の資産合計	868,957	871,723
固定資産合計	20,991,491	21,343,602
資産合計	25,016,671	25,018,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	494,899	420,830
短期借入金	3,027,930	2,775,180
1年内返済予定の長期借入金	756,808	879,717
未払法人税等	177,235	156,341
賞与引当金	60,278	146,802
役員賞与引当金	11,512	19,150
その他	747,630	764,803
流動負債合計	5,276,293	5,162,824
固定負債		
長期借入金	6,150,452	6,669,899
退職給付引当金	382,586	367,248
役員退職慰労引当金	241,570	223,760
その他	788,847	783,712
固定負債合計	7,563,455	8,044,620
負債合計	12,839,749	13,207,444

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,123,795	10,753,809
自己株式	10,871	8,559
株主資本合計	12,149,009	11,781,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,799	29,884
評価・換算差額等合計	27,799	29,884
少数株主持分	113	111
純資産合計	12,176,921	11,811,331
負債純資産合計	25,016,671	25,018,775

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	8,498,499	7,847,589
営業支出	7,181,722	6,526,549
営業総利益	1,316,776	1,321,040
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	218,300	216,704
賞与引当金繰入額	4,810	5,600
役員賞与引当金繰入額	15,312	11,512
役員退職慰労引当金繰入額	18,235	17,810
その他	187,651	190,259
一般管理費合計	444,310	441,886
営業利益	872,465	879,154
営業外収益		
受取利息	2,706	1,684
受取配当金	3,809	4,442
保険配当金	2,728	3,254
助成金収入	17,411	20,617
その他	13,581	18,717
営業外収益合計	40,237	48,717
営業外費用		
支払利息	140,769	121,301
その他	340	147
営業外費用合計	141,109	121,448
経常利益	771,593	806,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	598	1,405
特別利益合計	598	1,405
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,844
ゴルフ会員権評価損	-	125
固定資産除売却損	1,236	711
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,953
損害賠償金	-	13,261
特別損失合計	1,236	20,895
税金等調整前四半期純利益	770,955	786,932
法人税、住民税及び事業税	269,089	327,655
法人税等調整額	67,993	39,393
法人税等合計	337,082	367,048
少数株主損益調整前四半期純利益	-	419,884
少数株主利益	1	3
四半期純利益	433,871	419,881



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	2,582,371	2,524,427
営業支出	2,203,139	2,120,867
営業総利益	379,231	403,560
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	68,531	67,041
賞与引当金繰入額	4,810	5,600
役員賞与引当金繰入額	5,737	3,407
役員退職慰労引当金繰入額	6,135	6,135
貸倒引当金繰入額	-	302
その他	56,357	58,184
一般管理費合計	141,571	140,671
営業利益	237,660	262,888
営業外収益		
受取利息	714	408
受取配当金	1,765	1,945
保険配当金	427	-
助成金収入	819	4,290
その他	2,252	2,030
営業外収益合計	5,978	8,674
営業外費用		
支払利息	45,386	38,170
その他	-	37
営業外費用合計	45,386	38,207
経常利益	198,251	233,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	-
特別利益合計	71	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	260	395
投資有価証券評価損	-	153
ゴルフ会員権評価損	-	5
損害賠償金	-	13,261
特別損失合計	260	13,814
税金等調整前四半期純利益	198,063	219,541
法人税、住民税及び事業税	27,730	49,075
法人税等調整額	58,883	55,726
法人税等合計	86,613	104,801
少数株主損益調整前四半期純利益	-	114,739
少数株主利益	1	1
四半期純利益	111,449	114,738

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	770,955	786,932
減価償却費	626,480	561,912
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,847	15,337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,035	17,810
賞与引当金の増減額(は減少)	109,530	86,524
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,487	7,637
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,738	2,805
受取利息及び受取配当金	9,244	9,382
支払利息	140,769	121,301
有形固定資産除売却損益(は益)	1,577	4,028
損害賠償損失	-	13,261
営業債権の増減額(は増加)	10,296	139,247
たな卸資産の増減額(は増加)	2,473	2,750
営業債務の増減額(は減少)	58,220	74,069
未払消費税等の増減額(は減少)	24,302	31,862
預り保証金の増減額(は減少)	14,590	18,796
その他	37,539	29,707
小計	1,489,708	1,321,607
利息及び配当金の受取額	9,007	9,205
利息の支払額	136,616	118,326
損害賠償金の支払額	-	13,261
法人税等の支払額	555,195	301,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	806,904	897,364
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,195,900	794,900
定期預金の払戻による収入	1,179,300	865,500
投資有価証券の取得による支出	1,973	2,113
有形固定資産の取得による支出	252,440	227,984
保険積立金の積立による支出	270	269
保険積立金の払戻による収入	3,500	-
その他の収入	8,149	10,133
その他の支出	528	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	260,164	149,926
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	197,720	252,750
長期借入金の返済による支出	722,027	642,356
自己株式の取得による支出	144	2,312
配当金の支払額	49,903	49,894
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,356	441,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,615	305,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,328	1,338,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,712	1,643,706

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ930千円、税金等調整前四半期純利益は4,883千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,520,368千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 13,262千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,084,671千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,448,212千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>863,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,584,712</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,448,212千円	預入期間が3か月超の定期預金	863,500	現金及び現金同等物	1,584,712	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,414,406千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>770,700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,643,706</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,414,406千円	預入期間が3か月超の定期預金	770,700	現金及び現金同等物	1,643,706
現金及び預金	2,448,212千円												
預入期間が3か月超の定期預金	863,500												
現金及び現金同等物	1,584,712												
現金及び預金	2,414,406千円												
預入期間が3か月超の定期預金	770,700												
現金及び現金同等物	1,643,706												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,333

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,894	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	2,277,899	23,702	179,084	101,684	2,582,371		2,582,371
(2) セグメント間の 内部営業収入又は 振替高	300	28,667	909	701	30,578	(30,578)	
計	2,278,199	52,370	179,993	102,386	2,612,949	(30,578)	2,582,371
営業利益又は営業損失( )	242,299	4,678	95,995	6,850	340,467	(102,807)	237,660

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	7,581,331	52,374	568,722	296,070	8,498,499		8,498,499
(2) セグメント間の 内部営業収入又は 振替高	900	145,562	2,727	2,038	151,228	(151,228)	
計	7,582,231	197,937	571,449	298,108	8,649,727	(151,228)	8,498,499
営業利益又は営業損失( )	884,501	11,227	309,259	16,288	1,198,823	(326,357)	872,465

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	2,941,704	1,640,579	2,393,378	493,894	7,469,556	378,033	7,847,589
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	441			3,627	4,068	129,466	133,535
計	2,942,145	1,640,579	2,393,378	497,521	7,473,624	507,500	7,981,124
セグメント利益	212,913	556,316	176,586	250,016	1,195,833	14,490	1,210,324

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。



当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	978,612	528,118	728,304	166,727	2,401,762	122,664	2,524,427
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	125			1,209	1,334	40,748	42,083
計	978,738	528,118	728,304	167,936	2,403,097	163,413	2,566,511
セグメント利益	71,724	185,638	21,945	85,741	365,050	4,049	369,099

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,195,833
「その他」の区分の利益	14,490
セグメント間取引消去	26,610
全社費用(注)	357,781
四半期連結損益計算書の営業利益	879,154

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,050
「その他」の区分の利益	4,049
セグメント間取引消去	8,094
全社費用(注)	114,305
四半期連結損益計算書の営業利益	262,888

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,442円85銭	1株当たり純資産額	2,367円22銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	86円94銭	1株当たり四半期純利益金額	84円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	433,871	419,881
普通株式に係る四半期純利益(千円)	433,871	419,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,990	4,988

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円33銭	1株当たり四半期純利益金額	23円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	111,449	114,738
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,449	114,738
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,990	4,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

南総通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

南総通運株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。